

大阪経済の情勢

(平成26年4月指標を中心に)

平成 26 年 6 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、基調としては緩やかに回復している」

需要面では、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているが、基調としては緩やかに回復している。家電販売額(3月)は増加したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は減少した。家計消費支出(近畿)は増加。投資は緩やかに持ち直している。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加した。公共投資は増加。輸出はこのところ増勢が鈍化している。輸出額は14ヶ月連続で増加。主要国向けではすべての地域で増加。輸入額は16ヶ月連続の増加。取扱貨物量は、関空、大阪港ともに増加。

供給面では、生産動向は持ち直している。大阪府(3月)は、生産は上昇、出荷は低下。近畿の生産(3月)は上昇、全国の生産(4月)は低下。在庫循環は意図せざる在庫増局面。雇用は基調としては改善している。所定外労働時間(3月)は増加し、近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

先行きについては、景気動向指数(先行)は上昇。今後は、消費税率引き上げ後の反動減、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要							
		消費				投資		貿易・貨物	
	総合 一致CI(大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (近畿)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空取扱 貨物量
4月		↓	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑
3月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑

		供給				その他	
		生産		雇用		倒産	観光
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	倒産件数* (大阪)	関空外国人 旅客	
4月		↓	↓	→	↓	↑	
3月	↑	↑	↑	↑	↑	↑	

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

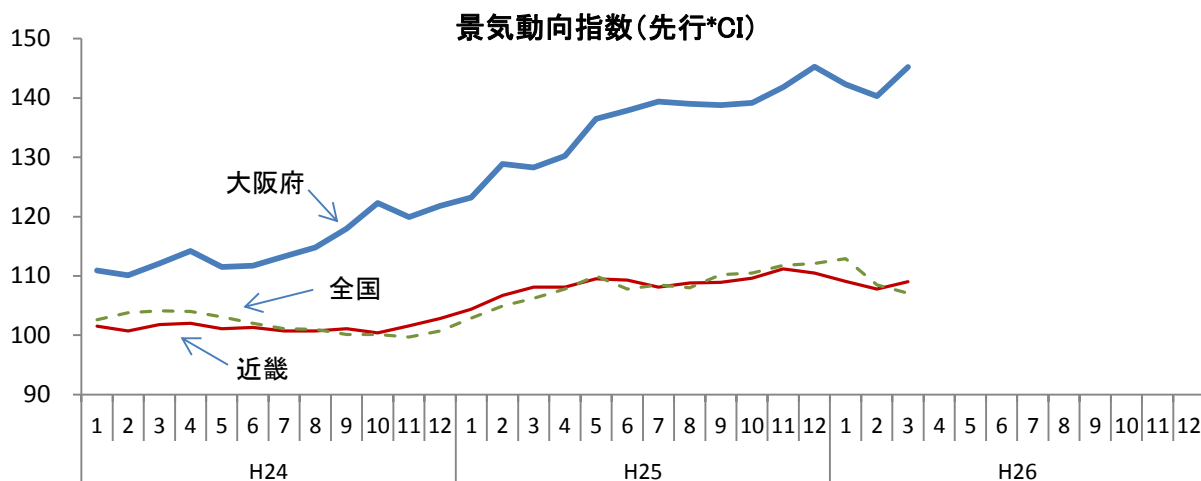
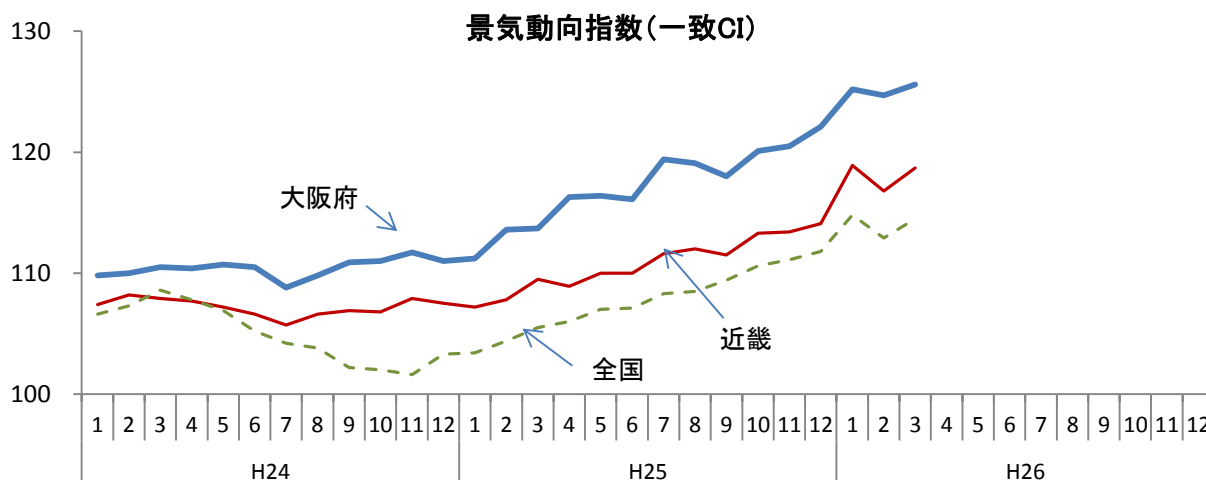
(参考)他機関の総括判断

	前回(26年4月公表分) (26年2月指標中心)	今回(26年5月公表分) (26年3月指標中心)
内閣府 「 月例経済報告 」	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。
近畿経済産業局 「 近畿経済の動向 」	近畿地域の経済は、着実に持ち直している。	近畿地域の経済は、基調としては着実に持ち直している。
日本銀行大阪支店 「 近畿地域金融経済概況 」	近畿地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。	近畿地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(3月)は一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売り場面積当たり販売額」、「輸入通関額」が上昇に寄与。近畿(3月)は一致CI、先行CIはともに上昇。全国(3月)の一致は上昇。】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ H22=100。

先行 CI は、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

	一致 CI			先行 CI		
	26年2月	3月	4月	26年2月	3月	4月
大阪府	124.7	P 125.6		140.3	P 145.2	
近畿	116.8	P 118.7		107.8	P 109.0	
全国	112.9	114.5		108.5	107.1	

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、3月速報)

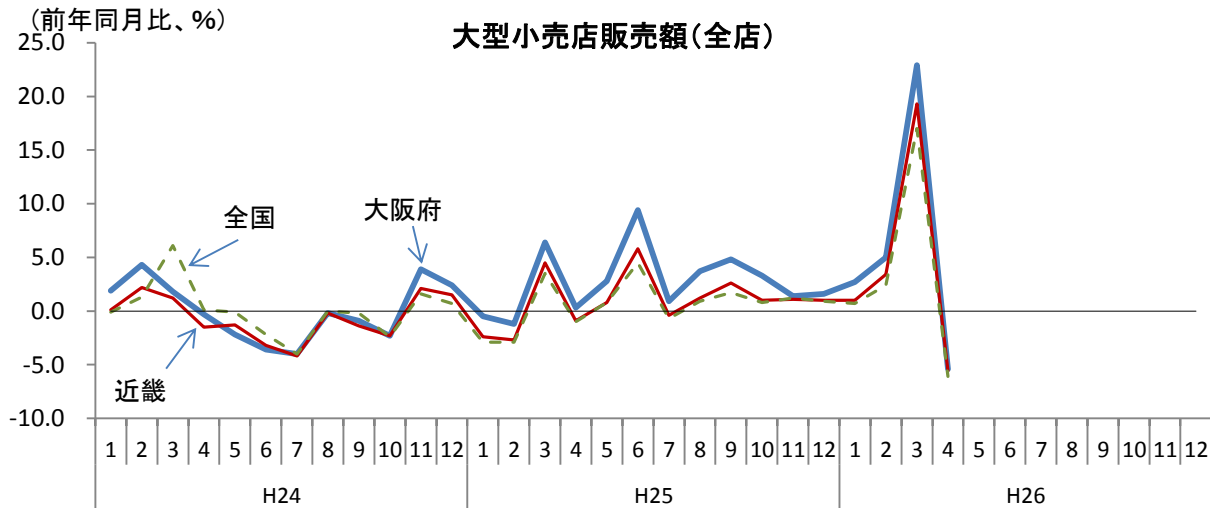
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
1.20	0.98	0.38	▲0.44	▲0.18	0.02	▲1.00

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているが、基調としては緩やかに回復している。家電販売額(3月)は増加したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は減少した。家計消費支出(近畿)は増加。

○大型小売店販売額(全店)【14ヶ月ぶりの減少。百貨店販売額は18ヶ月ぶりの減少。】



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、経済産業省「商業販売統計」

大型小売店販売額(全店)

		26年2月	3月	4月
販売額 (億円)	大阪府	1,311	1,782	P 1,263
	前年比 (%)			
	大阪府	5.0	22.9	P ▲5.4
	近畿	3.4	19.3	P ▲5.6
	全国	2.4	17.0	P ▲6.1

大阪府内大型小売店へのヒアリングより(4月)

時計、宝飾、呉服、美術・骨董品といった高額品を中心に消費税増税による反動減が顕著に見られた。消費全体の反動減は4月第1週を底として回復基調にあるが、高額品は緩やかな動きとなっている。

衣料品では、3月の駆け込み需要は春物が中心であったが、4月は後半から気温の上昇に伴い、スーツ、スカート、ブラウスなどで夏物の動きがみられ、一概に駆け込み需要が反動減に直結していない側面もある。

食料品では、まとめ買いのあった、米、酒、加工食品、調味料などで反動減が見られたが、4月は月末に向けて回復の兆しが比較的顕著に見られた。

家電を扱う店舗では、駆け込みのあった洗濯機、エアコン、炊飯器といった白物家電や電動自転車などが4月は大幅に落ち込んでおり、回復の兆しこそみられるものの弱い動きが継続している。

百貨店(大阪府)

		26年2月	3月	4月
販売額(億円)		665	990	P 619
前年比(%)		6.5	31.8	P ▲7.0

スーパー(大阪府)

		26年2月	3月	4月
販売額(億円)		646	792	P 644
前年比(%)		3.5	13.4	P ▲3.8

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は14ヶ月連続の増加。】

		26年2月	3月	4月
販売額(億円)	近畿	1,090	1,273	P 1,184
前年比 (%)	近畿	7.6	8.8	P 4.9
	全国	6.2	7.6	P 4.2

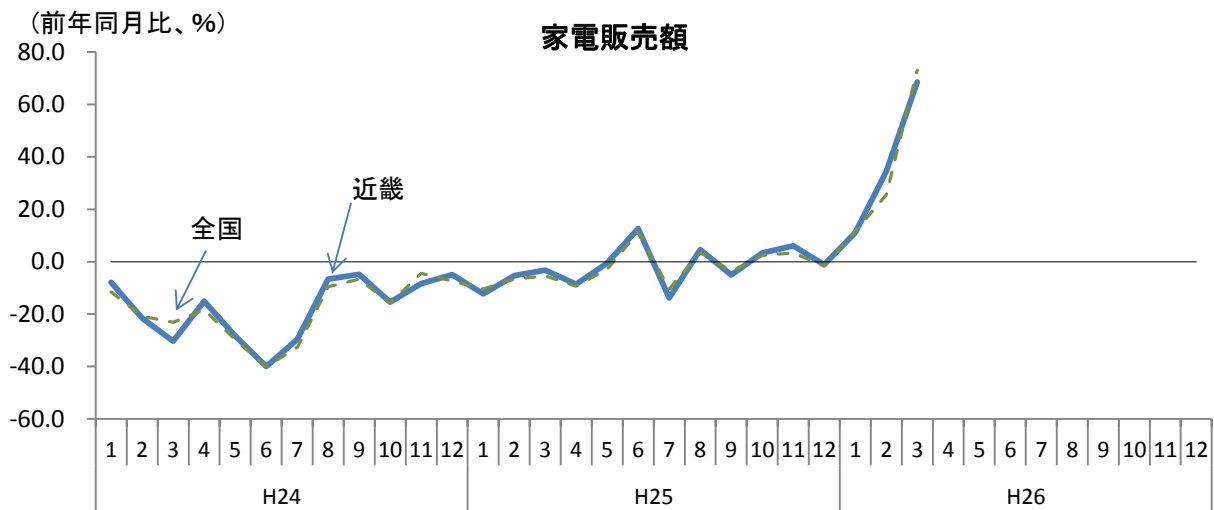
○家計消費支出【近畿は9ヶ月連続の増加。】

		26年2月	3月	4月
円	近畿	304,234	353,592	326,851
前年比 (%)	近畿	6.2	4.5	0.3
	全国	▲1.4	9.6	▲3.1

(資料) 総務省統計局「家計調査」 ※二人以上の世帯うち勤労者世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【近畿(3月)は3ヶ月連続の増加。】



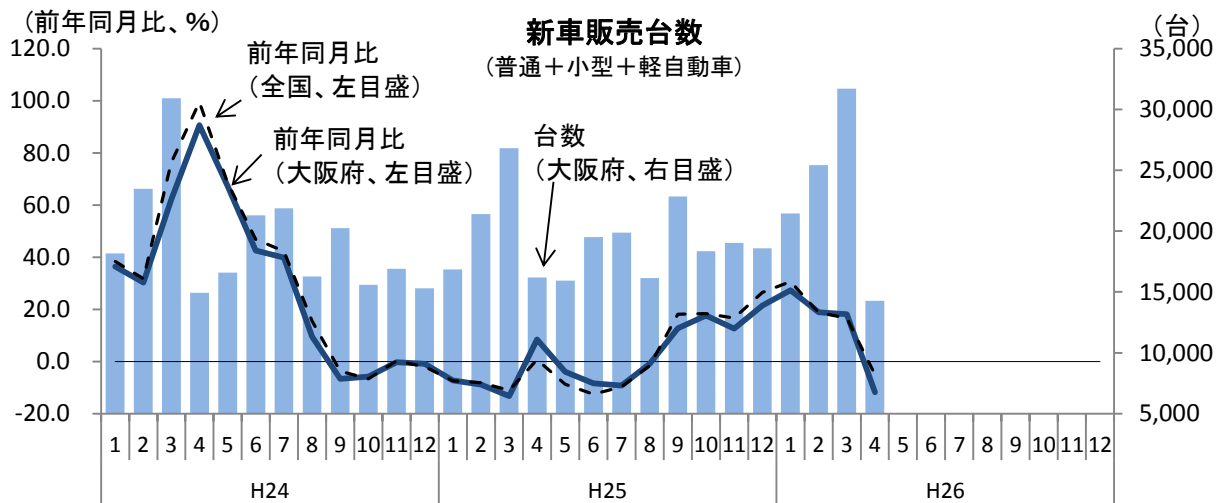
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

商品別の主な増減(近畿、3月)

		26年2月	3月	4月
前年比 (%)	近畿	34.4	68.6	
	全国	25.4	73.1	

「空気清浄機等」(前年同月比 19.7%減)が前年を下回ったものの、「パソコン(本体)」(同 114.0%増)、「冷蔵庫」(同 111.1%増)などが前年を上回った。

○新車販売台数【8ヶ月ぶりの減少。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		26年2月	3月	4月
販売額(台)	大阪府	25,426	31,700	14,277
前年比 (%)	大阪府	18.9	18.2	▲11.8
	全国	18.8	16.7	▲5.1

車種別の増減

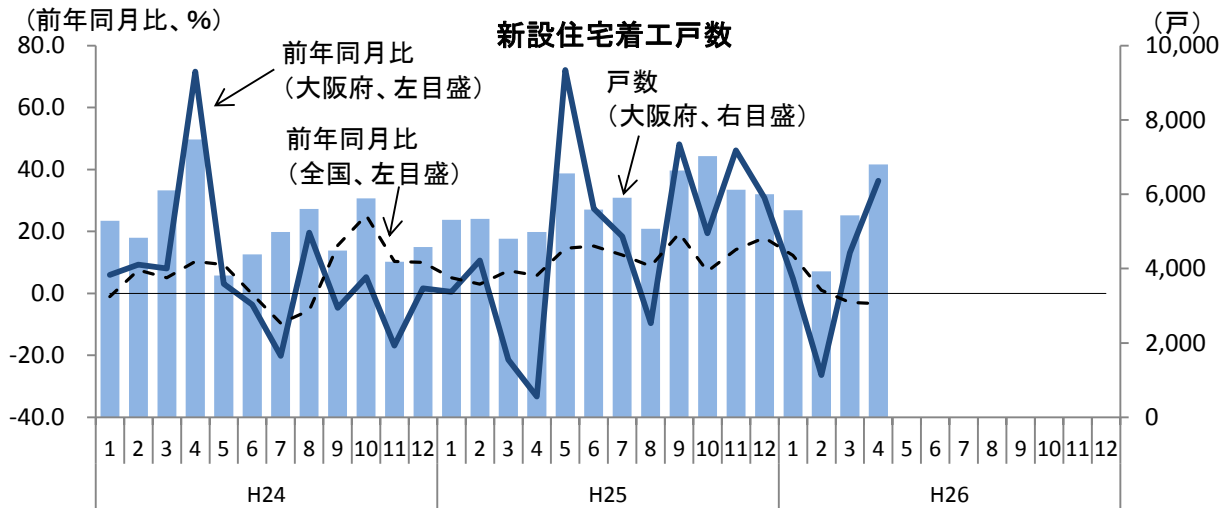
(大阪府、前年同月比(%)、4月)

普通車	小型車	軽自動車
▲27.3	▲3.9	▲1.4

[需要] 投資

投資は、緩やかに持ち直している。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加した。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【2ヶ月連続の増加。】



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

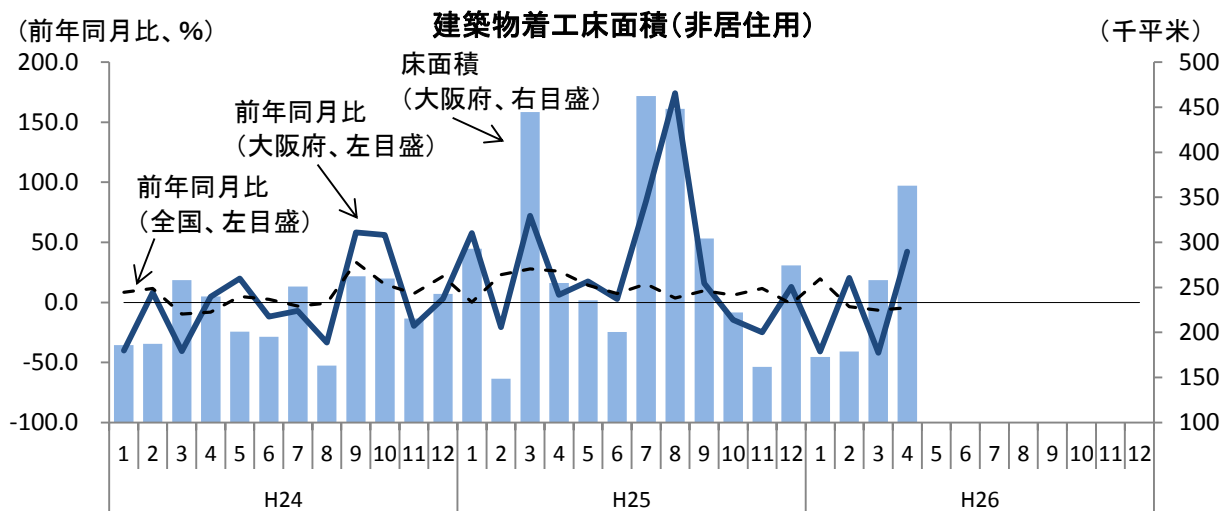
		26年2月	3月	4月
戸数	大阪府	3,925	5,429	6,802
前年比 (%)	大阪府	▲26.4	13.1	36.4
	全国	1.0	▲2.9	▲3.3

利用者関係別の増減

(大阪府、前年同月比(%))、4月)

持家	貸家	分譲
▲13.2	74.4	24.0

○建築物着工床面積(非居住用)【2ヶ月ぶりの増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

		26年2月	3月	4月
千m ²	大阪府	179	258	363
前年比 (%)	大阪府	20.3	▲42.0	42.3
	全国	▲3.6	▲6.4	▲4.2

着工床面積の主な増減

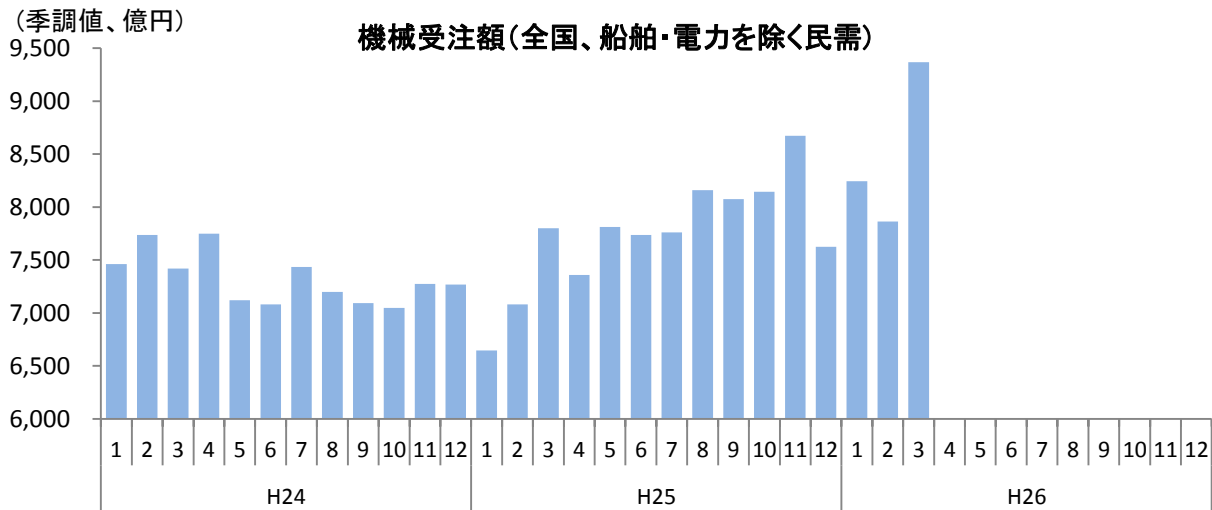
(大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、4月)

増加	情報通信業(18.8)、医療・福祉(9.8) 公務(8.7)、その他のサービス(7.8)
減少	—

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

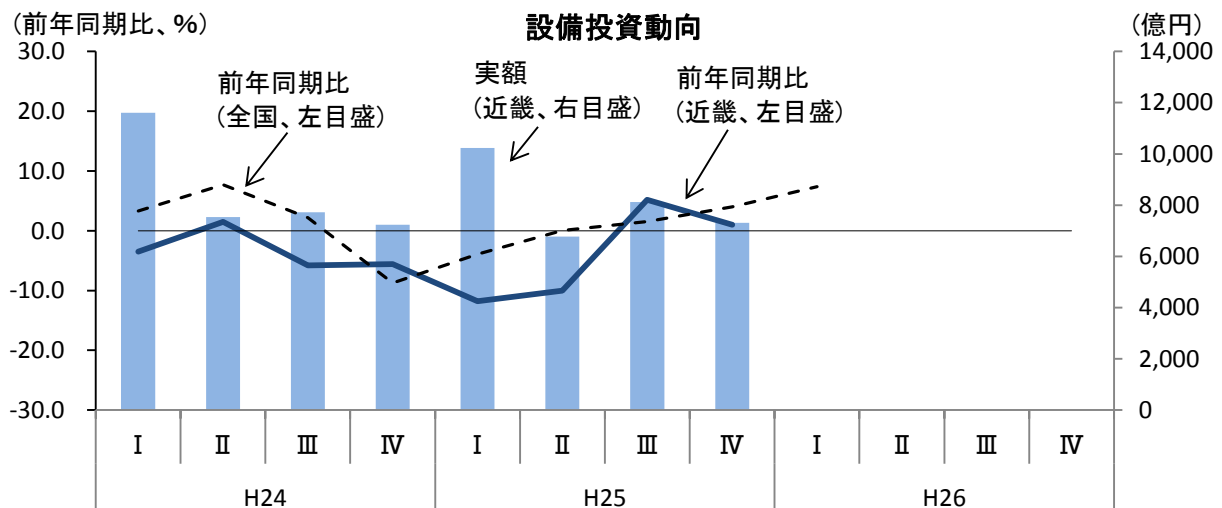
○機械受注額【3月(全国)は増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	26年2月	3月	4月
全国(億円)	7,863	9,367	

○設備投資動向【10~12月期(近畿)は増加。「製造業」は減少、「非製造業」は増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		25年7~9月	10~12月	26年1~3月
億円	近畿	8,123	7,308	
前年同期比 (%)	近畿	5.2	1.0	
	全国	1.5	4.0	7.4

○公共工事請負金額【2ヶ月連続の増加。】

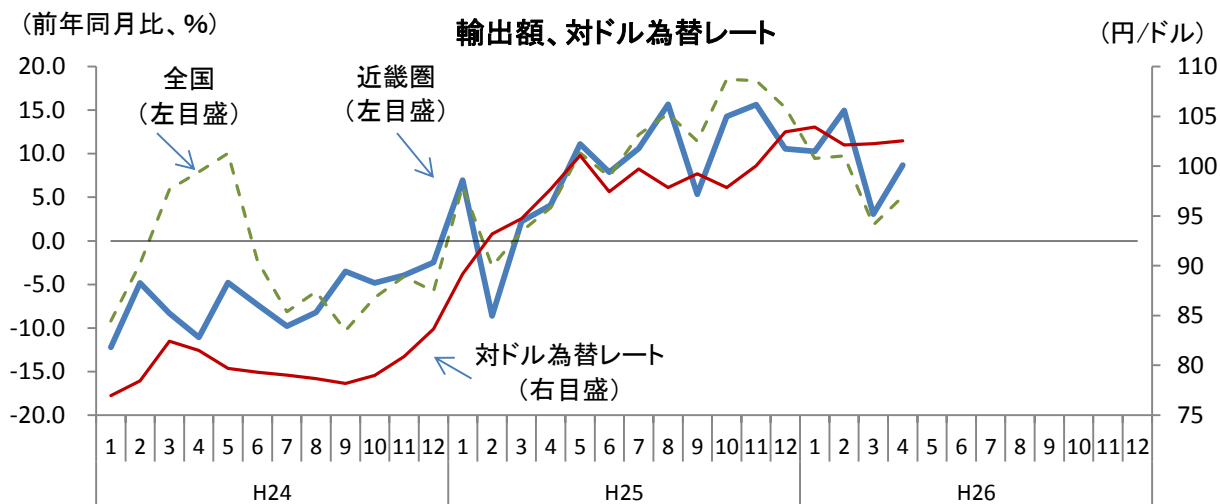
		26年2月	3月	4月
億円	大阪府	222	339	574
前年比 (%)	大阪府	▲27.9	18.3	7.8
	全国	3.7	18.1	10.0

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

[需要] 貿易・貨物

輸出は、このところ増勢が鈍化している。輸出額は14ヶ月連続で増加。主要国向けではすべての地域で増加。輸入額は16ヶ月連続の増加。取扱貨物量は、関空、大阪港ともに増加。

○輸出額【14ヶ月連続の増加。「鉱物性燃料」、「科学光学機器」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域で増加。】



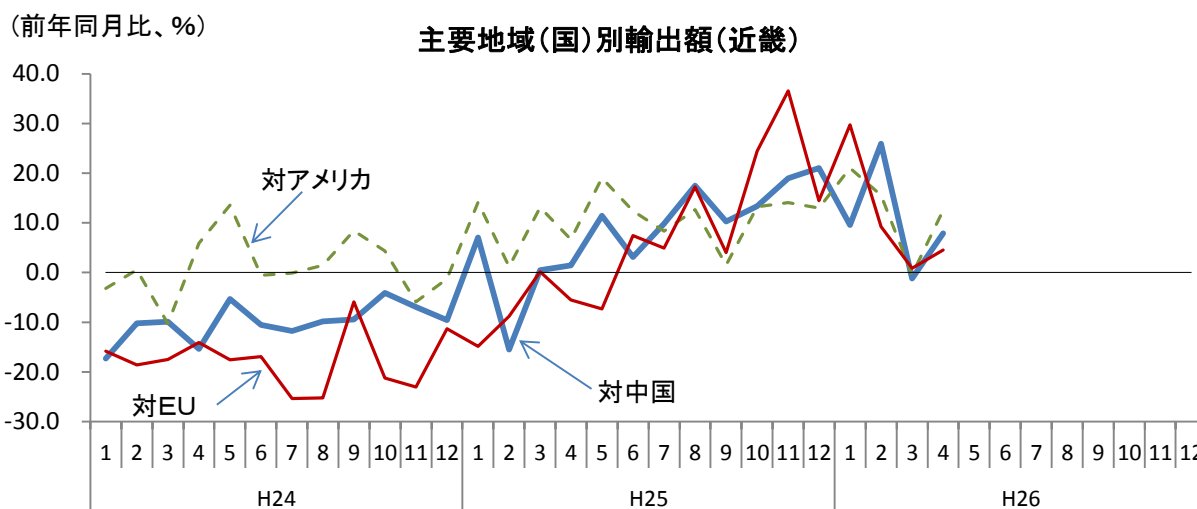
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		26年2月	3月	4月
輸出額(億円)	近畿	12,125	13,517	P 13,141
前年比 (%)	近畿	15.0	3.1	P 8.7
	全国	9.8	1.8	P 5.1
為替レート(円/ドル)		102.13	102.27	102.56

品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、4月)

増加	鉱物性燃料、科学光学機器、プラスチック
減少	原動機、鉄鋼、繊維機械



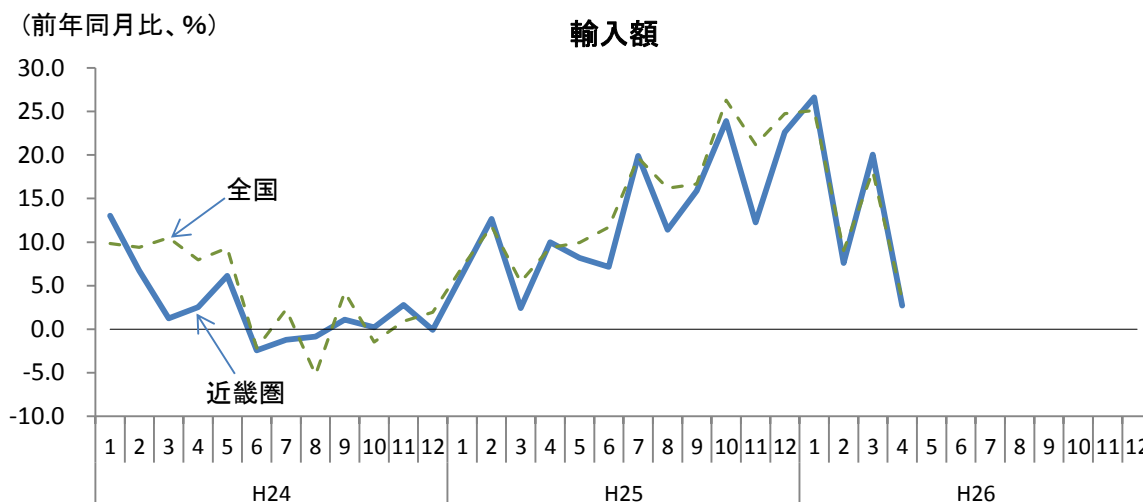
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、4月

アジア(含む中国)	6.1	14ヶ月連続の増加
中国	7.9	2ヶ月ぶりの増加
EU	4.4	11ヶ月連続の増加
アメリカ	12.5	2ヶ月ぶりの増加

[需要] 貿易・貨物

○輸入額【16ヶ月連続の増加。「天然ガス及び製造ガス」、「半導体等電子部品」などが増加。】



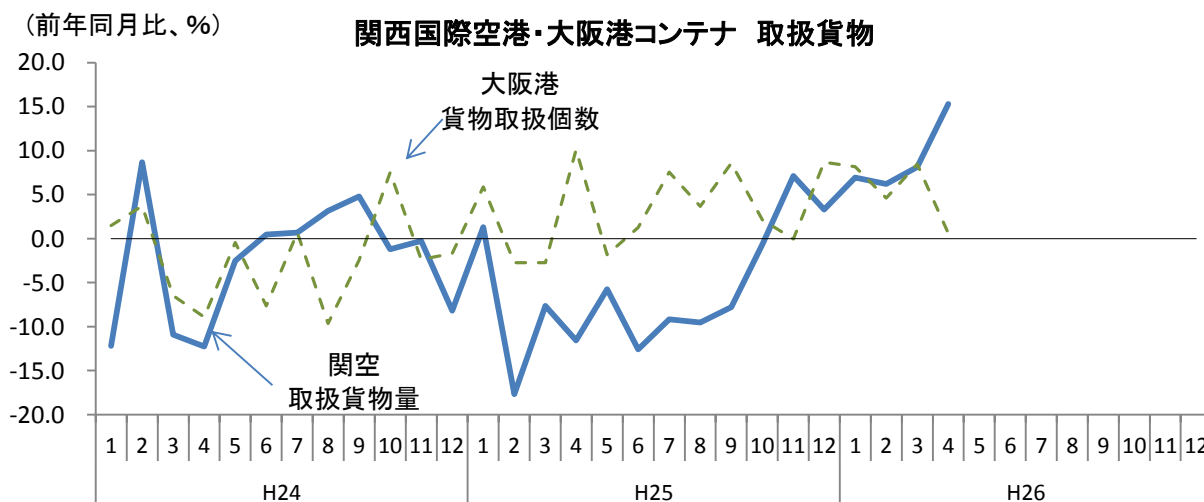
(資料)大阪税関「貿易統計」

		26年2月	3月	4月	品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、4月)	
輸入額(億円)	近畿	11,607	P 14,626	P 13,221	増加	天然ガス及び製造ガス、 半導体等電子部品、鉄鋼
前年比 (%)	近畿	7.6	P 20.0	P 2.7	減少	衣類及び同付属品、石油製品、原油及び粗油
	全国	9.0	P 18.1	P 3.4		

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%)、4月)

アジア(含む中国)	2.5	16ヶ月連続の増加
中国	1.9	2ヶ月連続の増加
EU	▲1.6	5ヶ月ぶりの減少
アメリカ	▲7.7	8ヶ月ぶりの減少

○関空取扱貨物量【6ヶ月連続の増加】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【5ヶ月連続の増加。】



(資料)新関西国際空港(株)「運営概況」、大阪市「港湾統計」

※関西国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

関空取扱貨物量		大阪港コンテナ貨物取扱個数		
	26年2月	3月	4月	
千トン	48.7	P 63.9	P 143	PP 187
前年比(%)	6.2	P 8.1	P 4.6	PP 8.5
			P 15.3	PP 198
				PP 0.6

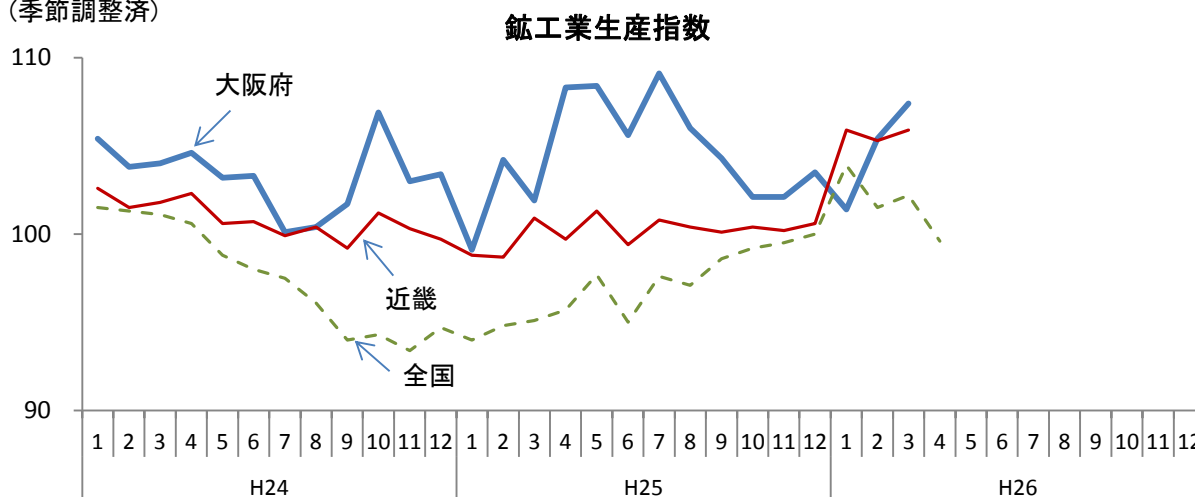
※PPは速報値

[供給] 生産

生産動向は持ち直している。大阪府(3月)は、生産は上昇、出荷は低下。近畿の生産(3月)は上昇、全国の生産(4月)は低下。在庫循環は意図せざる在庫増局面。

○鉱工業生産指数【大阪府(3月)は2ヶ月連続の上昇。「電子部品・デバイス」、「金属製品」などが上昇。近畿(3月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(4月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	26年2月	3月	4月
大阪府	105.4	P 107.4	
近畿	105.3	105.9	
全国	101.5	102.2	P 99.6

産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、3月速報)

上昇	電子部品・デバイス(17.5):液晶素子 金属製品(10.7):橋りょう、飲料用アルミニウム缶 はん用・生産用・業務用機械(2.6):特殊鋼切削工具、超硬工具
低下	プラスチック製品(▲9.7):プラスチック製容器(中空成形)、プラスチック製フィルム・シート 鉄鋼(▲5.3):H形鋼、鋼半製品 化学(▲1.2):合成洗剤、分解ガンソリン

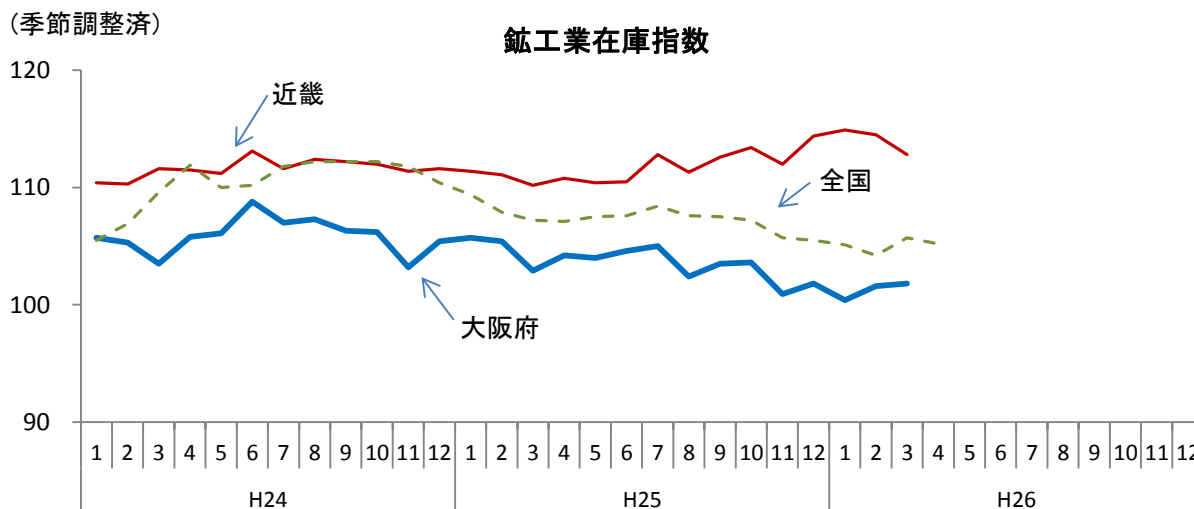
○鉱工業出荷指数【大阪府(3月)は3ヶ月ぶりの低下。「石油・石炭製品」、「プラスチック製品」などが低下。近畿(3月)は2ヶ月連続の上昇。全国(4月)は3ヶ月連続の低下。】

季調済	26年2月	3月	4月
大阪府	97.4	P 96.1	
近畿	106.3	106.7	
全国	103.4	103.2	P 98.0

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

[供給] 生産

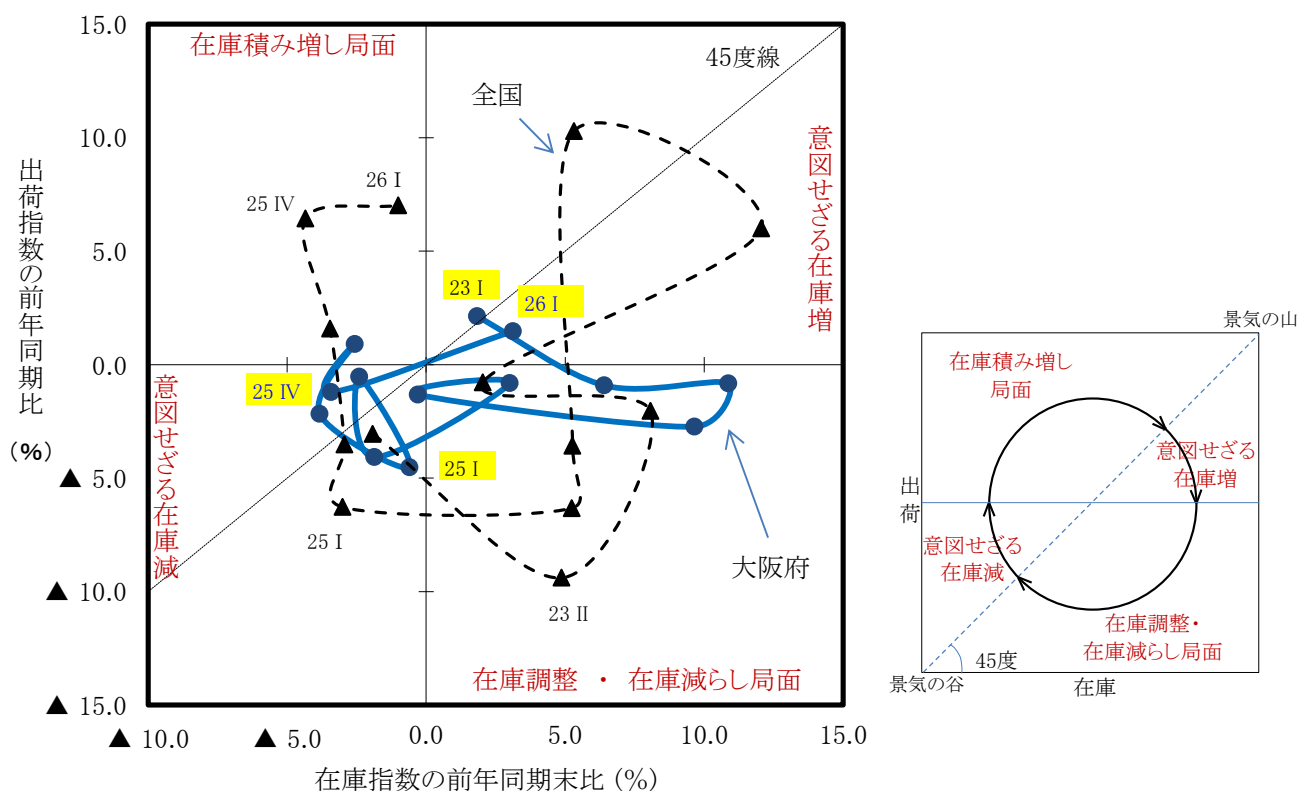
○鉱工業在庫指数【大阪府(3月)は2ヶ月連続の上昇。「はん用・生産用・業務用機械」、「化学」などが上昇。近畿(3月)は2ヶ月連続の低下。全国(4月)は2ヶ月ぶりの低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	26年2月	3月	4月
大阪府	101.6	P 101.8	
近畿	114.5	112.8	
全国	104.2	105.7	P 105.2

○在庫循環図【大阪府は意図せざる在庫増局面。全国は在庫積み増し局面。】



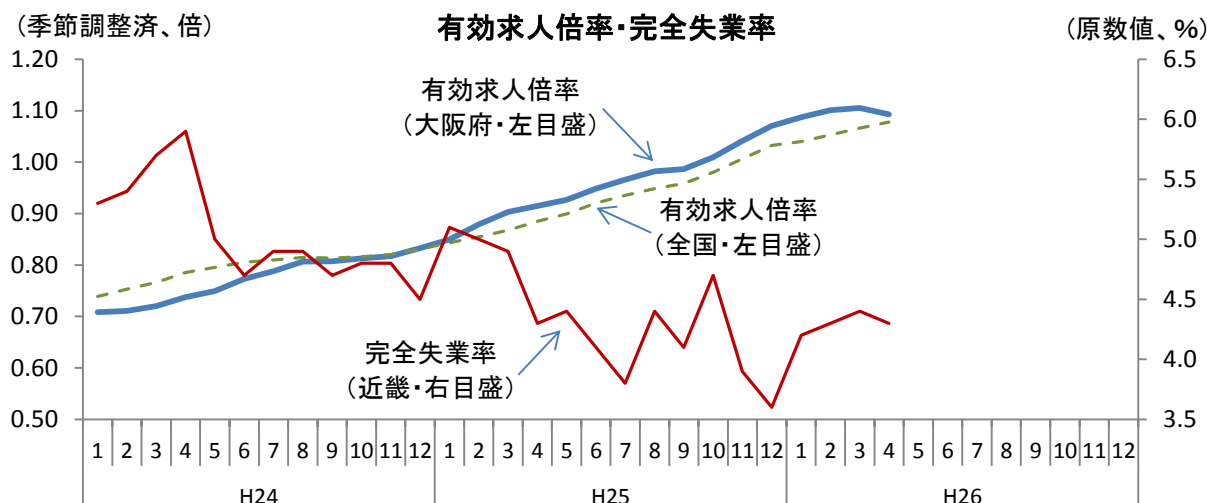
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」
※出荷指数は原数値の四半期平均、在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。
大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給] 雇用・倒産

雇用は、基調としては改善している。所定外労働時間(3月)は増加し、近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

○完全失業率【近畿は前年同月差で横ばい。】

有効求人倍率【大阪は35ヶ月ぶりの低下】、新規求人倍率【大阪は3ヶ月ぶりの低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	26年2月	3月	4月
%	4.3	4.4	4.3
前年同月差	▲0.7	▲0.5	0.0

完全失業率(全国、季節調整値)

	26年2月	3月	4月
%	3.6	3.6	3.6
前月差	▲0.1	0.0	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	25年7~9月	10~12月	26年1~3月
大阪府	4.4	4.2	4.9
近畿	4.1	4.1	4.3
全国	4.0	3.7	3.7

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	26年2月	3月	4月
大阪府	1.10	1.11	1.09
全国	1.05	1.07	1.08

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	26年2月	3月	4月
大阪府	1.82	1.85	1.65
全国	1.67	1.66	1.64

若年者の有効求人倍率(大阪府、倍、4月)

24歳以下	1.07
25~34歳	1.06

(資料)大阪労働局「労働市場月報」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%), 4月)

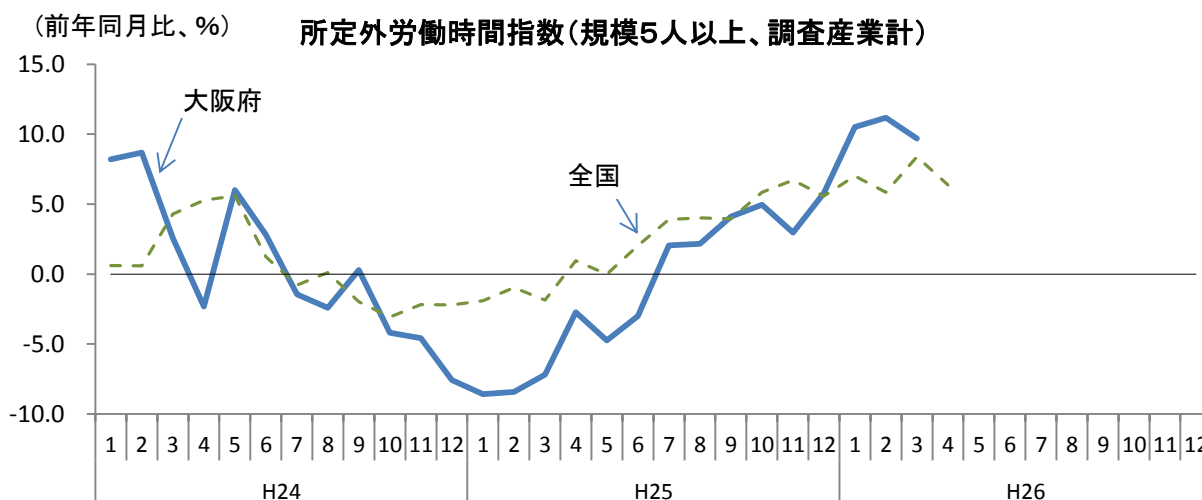
建設業	16.3
製造業	23.7
卸売業、小売業	17.5
宿泊業、飲食サービス業	▲13.1
医療、福祉	8.7

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用・倒産

○所定外労働時間指数【大阪府(3月)は9ヶ月連続の増加。】



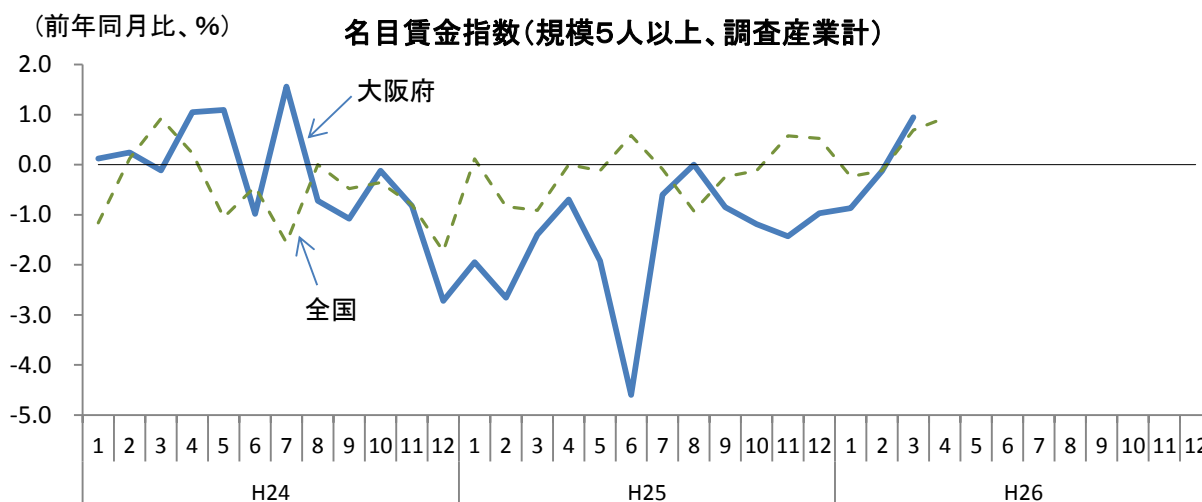
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 ※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H22=100)による。

		26年2月	3月	4月
H22=100	大阪府	113.5	117.7	
前年比 (%)	大阪府	11.2	9.7	
	全国	5.8	8.4	P 6.4

産業別所定外労働時間の主な増減 (大阪府、前年同月比(%))、3月)

増加	生活関連サービス業、娯楽業(37.1) 運輸業、郵便業(24.8)、 卸売業、小売業(21.7)、情報通信業(20.9)
減少	学術研究、専門・技術サービス業(▲17.4)、 医療、福祉(▲10.8)、 電気・ガス・熱供給・水道業(▲10.3)

○名目賃金指数【大阪府(3月)は7ヶ月ぶりの増加。】



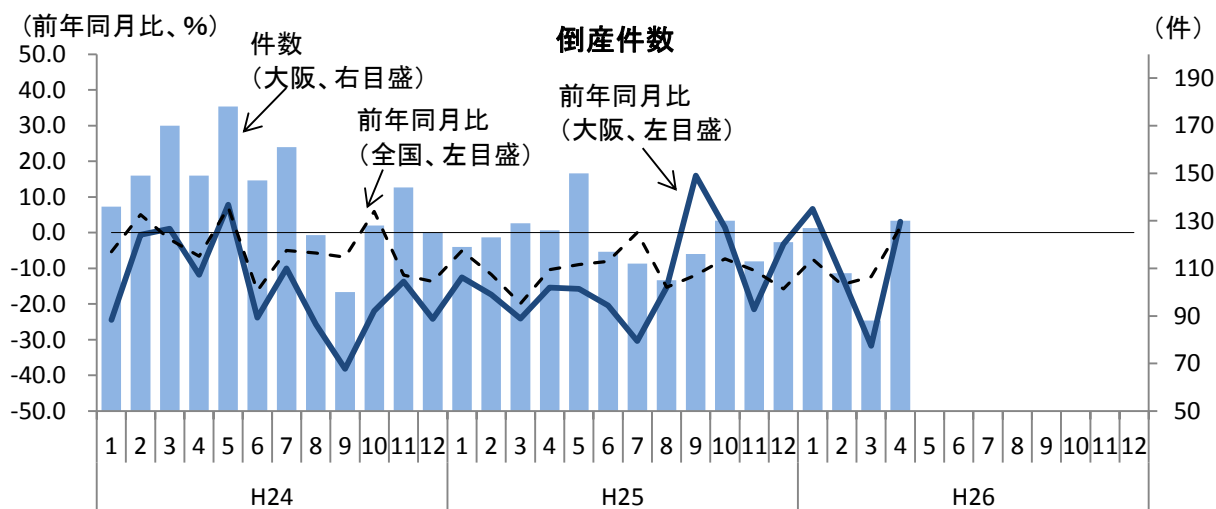
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 ※前年同月比は名目賃金指数(H22=100)による。

		26年2月	3月	4月
現金給与総額(円)	大阪府	273,702	290,684	
前年比 (%)	大阪府	▲0.1	0.9	
	全国	▲0.1	0.7	P 0.9

※前年比は名目賃金指数(H22=100)による。

[供給] 雇用・倒産

○倒産【倒産件数は3ヶ月ぶりの増加(悪化)、負債金額は2ヶ月連続の減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		26年2月	3月	4月
件	大阪府	108	88	130
前年比	大阪府	▲12.1	▲31.7	3.1
(%)	全国	▲14.6	▲12.3	1.6

負債金額

		26年2月	3月	4月
億円	大阪府	105	103	87
前年比	大阪府	36.3	▲17.6	▲47.6
(%)	全国	▲32.4	▲26.4	▲79.4

主要業種の倒産件数(大阪府)

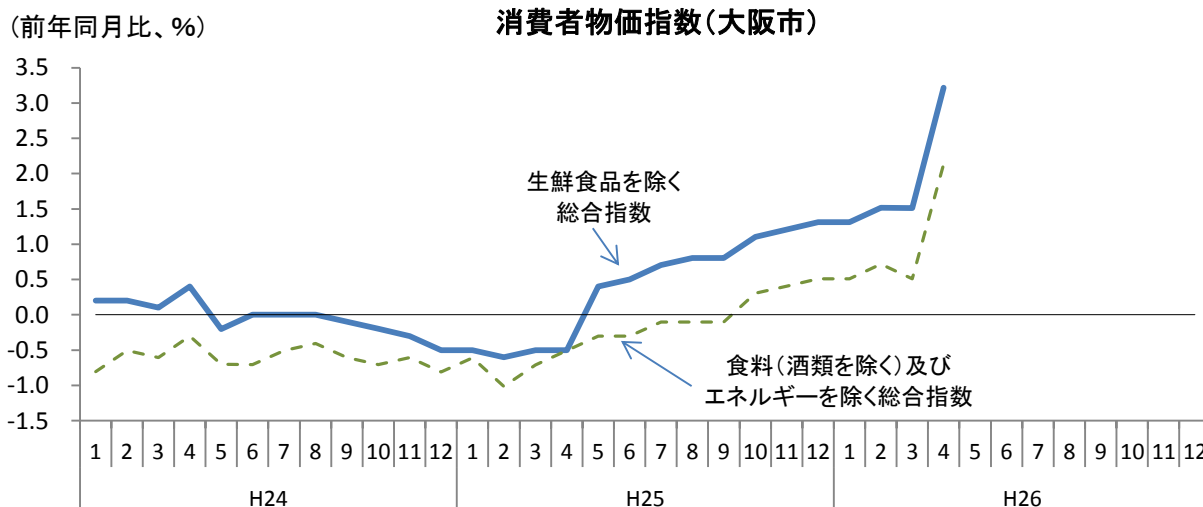
	26年2月	3月	4月
建設業	14	21	32
製造業	14	14	19
卸売業	14	16	18
小売業	11	4	16
サービス業	34	24	32

主な倒産(大阪府、4月)

業種	負債額 (百万円)	倒産原因
各種物流取扱	1,200	過小資本
インテリア商品・アパレル商品販売	600	他社倒産の余波

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は12ヶ月連続で上昇。「食料」、「光熱・水道」が上昇に寄与。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は7ヶ月連続で上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」 ※H22=100

生鮮食品を除く総合指数(H22=100)

		26年2月	3月	4月
指数	大阪市	100.3	100.6	P 102.6
前年比 (%)	大阪市	1.5	1.6	P 3.2
	全国	1.3	1.3	3.2

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数(H22=100)

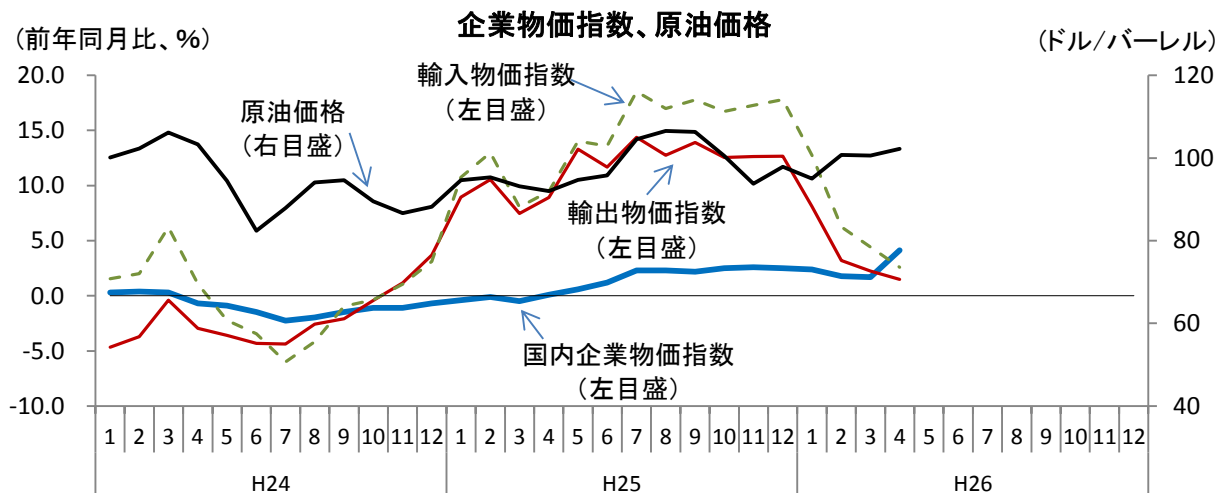
		26年2月	3月	4月
指数	大阪市	98.2	98.6	P 100.5
前年比 (%)	大阪市	0.7	0.6	P 2.1
	全国	0.8	0.7	2.3

総合指数において主に変動した分類 (大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、3月速報)

上昇	食料(4.5):魚介類(さけ、ほたて貝、さんま)、乳卵類(チーズ、鶏卵、チーズ(輸入品)) 光熱・水道(3.1):電気代、ガス代(都市ガス代、プロパンガス)
低下	—

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数はすべて上昇。原油価格は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H22=100。

企業物価指数 (前年同月比 (%))

	26年2月	3月	4月
国内企業物価指数	1.8	1.7	P 4.1
輸出物価指数	3.2	2.3	P 1.5
輸入物価指数	6.2	4.4	P 2.6

原油価格 (WTI)

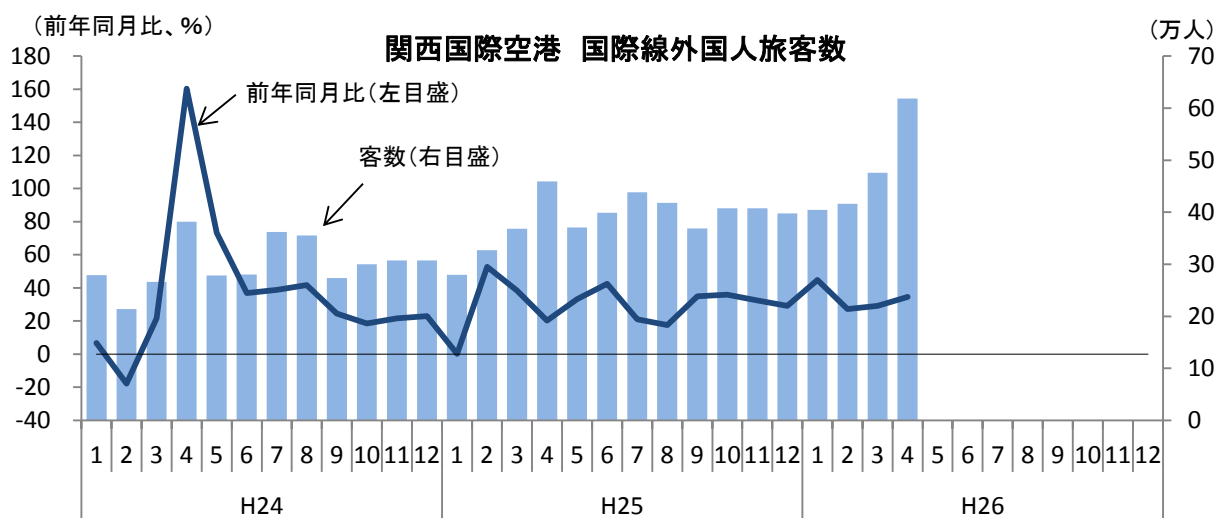
	26年2月	3月	4月
ドル/バーレル	100.70	100.57	102.18

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した
主な類別・品目 (4月速報、寄与度 (%))

食料品・飲料・たばこ・飼料 (0.40) : たばこ、配合飼料、すし・弁当・おにぎり
 輸送用機器 (0.36) : シヤシー・車体構成部品、駆動・電動・操縦装置部品
 石油・石炭製品 (0.24) : ガソリン、軽油、灯油
 電力・都市ガス・水道 (0.24) : 産業用特別高圧電力、産業用高圧電力、業務用高圧電力

[その他] 観光

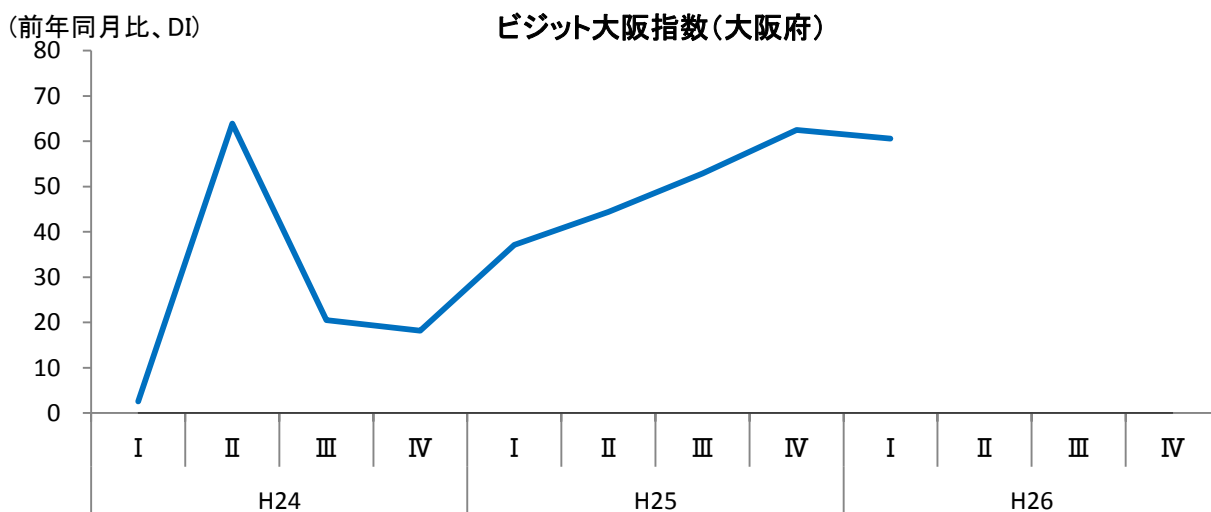
○関西国際空港 国際線外国人旅客数【26ヶ月連続で増加し、過去最高を記録】



(資料) 新関西国際空港(株)「運営概況」

	26年2月	3月	4月
万人	41.6	P 47.6	P 61.9
前年比(%)	27.3	P 29.2	P 34.6

○ビジット大阪指数(DI)【前年同期比で、1～3月期はやや下降。】



(資料) 大阪府都市魅力・観光課「大阪府観光統計調査」

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%)－「不調」の割合(%)。

	25年 7～9月	10～12月	26年 1～3月
業況判断 DI (前年同期比)	52.9	62.5	60.6